

貸借対照表

2026年 3月31日 現在

東洋建設株式会社
代表取締役 社長執行役員 中村 龍由

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	112,917	流動負債	75,947
現金預金	9,006	電子記録債権	1,482
電子記録債権	1,109	工事未払金	23,921
完成工事未収入金	78,008	短期借入金	16,090
有価証券	129	リース債権	107
未成工事支出金	2,286	未払法人税等	722
不動産事業支出金	522	未払消費税等	11,046
JV工事未収入金	10,914	未成工事受入金	12,583
立替金	5,228	預り金	4,370
その他の金	5,721	完成工事補償引当金	291
貸倒引当金	△9	工事損失引当金	217
		賞与引当金	1,288
		その他の金	3,825
固定資産	56,629	固定負債	50,266
有形固定資産	49,381	長期借入金	43,960
建物・構築物	11,289	リース債権	218
減価償却累計額	△8,338	土地再評価に係る繰延税金負債	2,208
機械・運搬具	14,626	退職給付引当金	3,595
減価償却累計額	△12,355	資産除去債務	25
工具器具・備品	2,523	その他の金	258
減価償却累計額	△2,057		
土地	19,269		
リース資産	599		
減価償却累計額	△296		
建設仮勘定	24,121		
		負債合計	126,214
無形固定資産	698	純資産の部	
ソフトウェア	639	株主資本	38,526
その他の金	59	資本金	14,049
		資本剰余金	5,840
投資その他の資産	6,549	資本準備金	5,840
投資有価証券	1,736	利益剰余金	18,635
関係会社株	1,497	利益準備金	195
長期貸付金	2	その他利益剰余金	18,440
破産更生債権等	42	別途積立金	3,000
長期前払費用	13	繰越利益剰余金	15,440
繰延税金資産	1,140	評価・換算差額等	4,806
その他の金	2,210	その他有価証券評価差額金	403
貸倒引当金	△94	繰延ヘッジ損益	922
		土地再評価差額金	3,481
		純資産合計	43,333
資産合計	169,547	負債純資産合計	169,547

株主資本等変動計算書

2025年 4月 1日 から

2026年 3月31日 まで

東洋建設株式会社

代表取締役 社長執行役員 中村 龍由

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,049	5,840	—	5,840	195	3,000	41,743	44,939	△482	64,347
当期変動額										
剰余金の配当							△5,470	△5,470		△5,470
当期純利益							7,643	7,643		7,643
自己株式の取得									△27,768	△27,768
自己株式の処分			0	0					156	156
自己株式の消却			△28,094	△28,094					28,094	—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			28,093	28,093			△28,093	△28,093		—
土地再評価差額金の取崩							△381	△381		△381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△26,303	△26,303	482	△25,820
当期末残高	14,049	5,840	—	5,840	195	3,000	15,440	18,635	—	38,526

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	510	844	3,099	4,454	68,801
当期変動額					
剰余金の配当					△5,470
当期純利益					7,643
自己株式の取得					△27,768
自己株式の処分					156
自己株式の消却					—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩					△381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△107	77	381	352	352
当期変動額合計	△107	77	381	352	△25,468
当期末残高	403	922	3,481	4,806	43,333

個 別 注 記 表

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

東 洋 建 設 株 式 会 社
代表取締役 社長執行役員 中村 龍由

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物・構築物が15～50年、機械・運搬具が6～20年です。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上しております。

③工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

①工事契約（国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業）

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。工事契約の履行義務の内容や性質を考慮した結果、原価の発生状況が工事の進捗度を適切に表すと判断できるため、進捗度の測定は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積ることができない契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

②工事契約以外の契約（不動産事業）

不動産販売契約等、工事契約以外の契約については、主に当該販売物等が引渡された時点で収益を認識しております。ただし、不動産賃貸借契約については、リース取引に関する会計基準の範囲に含まれるリース取引として収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ロ. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

③ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ハ. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設工事のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理としております。

(会計上の見積りに関する注記)

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高

①当事業年度の計算書類に計上した金額

173,781 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事高の計上にあたっては、期間のごく短い工事を除き、工事収益総額、工事原価総額及び事業年度末における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

一定の期間にわたり収益を認識する完成工事高は、工事収益総額に工事進捗度を乗じて算定しております。工事収益総額は、顧客と締結済の契約金額と、顧客との間で実質的に合意した金額として見積った未締結の契約金額の合計により算定しております。工事進捗度は、各期末時点の発生原価が、工事着工時に編成した実行予算を工事の現況に応じて毎月末に見直している工事原価総額に占める割合に基づき算定しております。

工事はその仕様や作業内容等による個別性が強く、さらに工事進行途上における設計変更、予定外の費用の発生、工期の変更等の不確実性があることから、当該見積りを継続的に見直しております。

よって、当該見積りに変更が発生した場合には、翌事業年度の完成工事高及び完成工事原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

建物・構築物

872 百万円

土地

15,925 百万円

合計

16,797 百万円

担保付債務は、次のとおりです。

短期借入金（長期借入金の振替分を含む）

490 百万円

長期借入金

270 百万円

合計

760 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権

8,755 百万円

関係会社に対する長期金銭債権

78 百万円

関係会社に対する短期金銭債務

3,293 百万円

関係会社に対する長期金銭債務

28,000 百万円

3. 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

—

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

売上高のうち関係会社に対する部分	941 百万円
売上原価のうち関係会社からの仕入高	9,932 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	818 百万円
2. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 217 百万円
3. 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額 1,327 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	94,371,183	—	94,371,179	4
合計	94,371,183	—	94,371,179	4
自己株式				
普通株式	443,676	785	444,461	—
合計	443,676	785	444,461	—

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,470	58.0	2025年3月31日	2025年6月26日

(注)2025年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	809 百万円
事業用土地減損	436 百万円
賞与引当金	406 百万円
完成工事補償引当金	91 百万円
その他	474 百万円

繰延税金資産小計 2,218 百万円

評価性引当額 △467 百万円

繰延税金資産合計 1,750 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△185 百万円
繰延ヘッジ損益	△424 百万円

繰延税金負債合計 △610 百万円

繰延税金資産の純額 1,140 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、顧客について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動リスク回避を目的とし、執行・管理についてはデリバティブ管理規程に従って行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券、投資有価証券 及び関係会社株式(*2)	698	698	—
資産合計	698	698	—
② 長期借入金	43,960	43,534	△425
負債合計	43,960	43,534	△425

デリバティブ取引(*3)	1,347	1,347	—
--------------	-------	-------	---

(*1)。「現金預金」、「電子記録債権及び完成工事未収入金」、「JV工事未収入金」、「電子記録債務及び工事未払金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されることなど、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)以下の金融商品は、市場価格のない株式等に該当することから、「①有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。(単位：百万円)

非上場株式等	有価証券	129
	投資有価証券	1,037
	関係会社株式	1,497

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	9,006	—	—	—
電子記録債権及び完成工事未収入金	79,118	—	—	—
JV工事未収入金	10,914	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
その他	129	—	—	—
	99,168	—	—	—

2. 長期借入金及びその他の有利子負債の期末日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,400	—	—	—	—	—
長期借入金	690	1,900	1,860	1,700	29,500	9,000

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額	10,138 百万円
期末時価	10,886 百万円

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	前田建設工業(株)	東京都千代田区	28,463	建設事業	(被所有) 直接 20.19	民間工事における共同受注、共同研究開発	自己株式の取得	27,766	—	—
親会社	大成建設(株)	東京都新宿区	122,742	建設事業	(被所有) 直接 100	民間工事における共同受注、共同研究開発、資金の借入	建設工事の共同企業体	—	JV工事未収入金	8,199
							資金の借入	28,000	長期借入金	28,000
							利息の支払	114	—	—

(注)1. 当社が前田建設工業(株)に対し自己株式の取得を行った結果、2025年12月19日をもって前田建設工業(株)がその他関係会社に該当しなくなりました。

2. 大成建設(株)が当社株式に対する公開買付を行った結果、2025年9月30日をもって大成建設(株)が親会社に該当することになりました。

取引金額は2025年10月以降の取引高を記載しています。

3. JV工事未収入金とは、共同企業体構成員として請負った工事の内、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債権です。

4. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	10,833,267,510 円 25 銭
1株当たり当期純利益	1,630,140,469 円 19 銭

(注)1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式の併合が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算出しています。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

①顧客との契約及び履行義務に関する情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

また、工事契約において、引渡し後、契約不適合責任期間内に生じた工事等の欠陥に対して無償で修理等を行う義務を有しております。当該義務は、工事が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、完成工事補償引当金として認識しております。

なお、工事契約はそれぞれ個別性が強いいため、通常と考えられる支払期限はありません。

②取引価格の算定に関する情報

顧客との契約に基づき受け取る対価の額としております。ただし、工事契約内容の追加や設計変更等による対価の金額が未確定の場合には、当該対価を合理的に見積もった上で工事収益総額に含めております。

また、重要な金融要素を含むと判断した工事契約については、契約日において顧客との間で独立した金融取引を行う場合に適用されると見積られる割引率を用いて、当該工事の販売価格より金利相当額の影響を排除する方法により、重要な金融要素を調整し取引価格を算定しております。

なお、通常、当社は、顧客との契約における最終的な目的物に統合する重要なサービスを提供しており、約束したサービス等の全てを単一の履行義務として認識することから、取引価格の配分は生じません。

③履行義務の充足時点に関する情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。